

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	496百万円	—百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	766,973	794,478
期中増減額	27,505	△91,246
期末残高	794,478	703,232
期末時価	946,597	878,919
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,122	26,026
期中増減額	△96	98
期末残高	26,026	26,125
期末時価	55,820	56,820

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸損益	30,409	29,169
その他(売却損益等)	△761	△52
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸損益	1,058	1,094
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておられません。
2. その他のうち、前連結会計年度の主な内訳は、固定資産売却益(3,311百万円)、減損損失(3,614百万円)等であります。当連結会計年度の主な内訳は、減損損失(38百万円)等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	354,565	132,501	9,378	33,521	93,687	623,654	107	623,762	—	623,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	880	2,440	—	2,182	10,893	16,396	0	16,396	△16,396	—
計	355,445	134,941	9,378	35,703	104,581	640,050	107	640,158	△16,396	623,762
セグメント利益又は 損失(△)	24,523	35,232	5,911	8,452	7,078	81,198	△10	81,187	△4,527	76,660
セグメント資産	448,412	1,060,815	34,840	17,181	62,781	1,624,031	921	1,624,952	48,147	1,673,099
その他の項目										
減価償却費	345	15,809	29	436	1,525	18,145	4	18,150	674	18,824
のれんの償却額	—	235	—	—	29	264	—	264	—	264
持分法適用会社 への投資額	9,827	4,809	—	—	513	15,150	—	15,150	—	15,150
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	645	69,151	26	527	2,110	72,461	2	72,464	1,111	73,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,527百万円には、セグメント間取引消去2,591百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,147百万円には、セグメント間取引消去△41,725百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産89,872百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	361,863	165,190	9,639	35,157	96,565	668,415	94	668,510	—	668,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	898	2,437	2	2,141	11,236	16,716	0	16,717	△16,717	—
計	362,761	167,628	9,641	37,298	107,802	685,132	94	685,227	△16,717	668,510
セグメント利益又は 損失(△)	23,180	38,858	5,943	8,170	8,067	84,219	△43	84,176	△5,013	79,162
セグメント資産	415,826	1,110,951	42,463	28,228	64,984	1,662,454	929	1,663,384	96,071	1,759,455
その他の項目										
減価償却費	450	15,895	49	506	1,591	18,493	2	18,495	705	19,201
のれんの償却額	—	238	5	—	29	273	—	273	—	273
持分法適用会社 への投資額	19,955	7,461	—	76	519	28,012	—	28,012	114	28,127
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	537	15,880	10	488	1,692	18,609	19	18,628	1,148	19,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,013百万円には、セグメント間取引消去2,641百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額96,071百万円には、セグメント間取引消去△49,367百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,439百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントの変更等に関する情報】

当連結会計年度より、「住宅部門」に区分してございました野村不動産リフォーム(株)について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
野村不動産マスターファンド投資法人	73,523	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	3,614	—	—	—	3,614

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	1,989	—	—	—	1,989

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,664円70銭	2,854円21銭
1株当たり当期純利益	240円89銭	245円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	239円52銭	244円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,029	45,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,029	45,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,083	186,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,088	1,097
(うち新株予約権(千株))	(1,088)	(1,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2013年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,343個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,761個)。	野村不動産ホールディングス株式会社 2013年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,188個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,705個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数230個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度第3回新株予約権(新株予約権の数4,514個)。

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において、1,725千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、655千株です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。